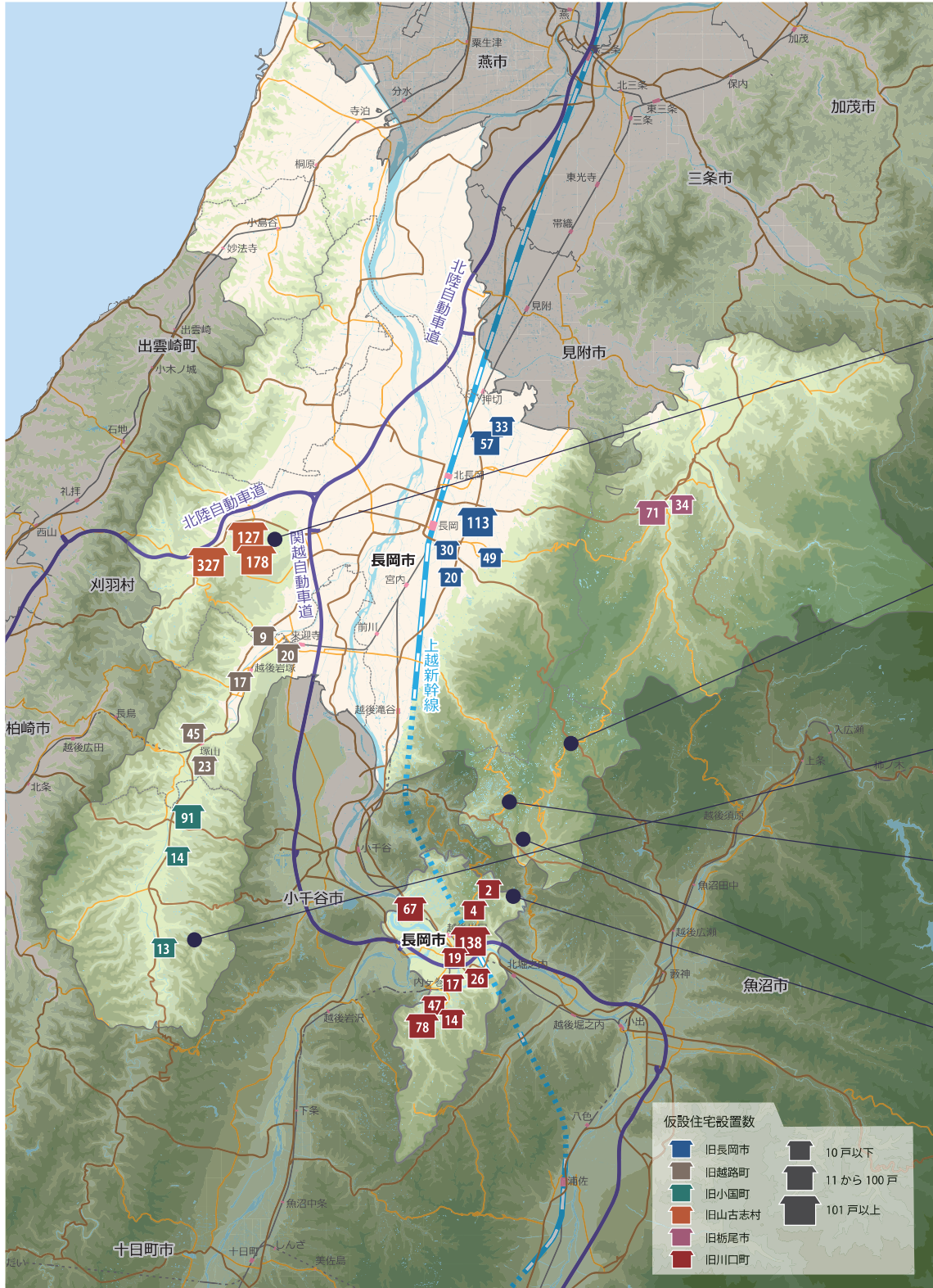


# 1章 生活再建は自分らしく、地域で暮らすこと



震災直後から約3年間は「復旧期」。被災地域のライフラインは急ピッチで修繕され、被災した人々は生活再建に取り組む時期となった。避難生活の中で人々は自らの生活や集落（コミュニティ）を見つめ直し、各々決断を行った。もとの地域に戻る人、新しい地域に移り住む人。それぞれ新たな決意を元に復旧・復興に向けた一歩を踏み出すのである。

## 仮設住宅でも取り入れられたふるさとの暮らし

中越大震災の避難所や仮設住宅において重視された「集落機能維持」と「コミュニティ再生」。仮設住宅へは集落単位で入居し、仮設住宅敷地内には集会所が設置され住民同士の交流が行えるよう配慮された。長引く避難生活において、隣接する土地につくられた「農園」は、山で暮らす住民の生きがいを取り戻すきっかけとなった。

## 山(中山間地域)に戻るという決意

避難生活が長くなると、故郷への想いに後ろ髪を引かれる気持ちの中で市街地に移り住む決断をする世帯が増加した。山で暮らすことに価値を見出した人々は故郷へ戻り、「生きていく」ことの意味を考えた。その支えとなったのが、「新潟県中越大震災復興基金」である。従来制度では対応できない様々な住民ニーズを拾い上げ、復興を支援した。

## ふるさとから離れるという決断、ふるさとに通い続けるという選択

被災した住民は、住宅を修繕する、震災前と同じ場所もしくは近い場所に家を建てる、復興公営住宅に転居する、集落単位で移転するなどの選択を迫られる。中越大震災では、移転先にかつての居住地に近い場所を選択したケースが多く、かつての集落に通い農業や道普請などで関わりを持つようとする動きが見られた。

## 中山間地型の復興公営住宅

住宅再建にあたり、できるだけ多くの被災者が自力で住宅再建ができるよう地域に合った復興住宅が提案された。中山間地域の景観に馴染むこと、雪への対応、屋根や外壁と最低限の内装ができた段階で住み始め、生活や世帯人数の変化とともに徐々に手を入れていくといった山の暮らしに合った復興モデルである。

## 伝統行事の存続「合同盆踊り」

山（中山間地域）に戻った被災者たちは、地域の拠り所でありシンボルである鎮守や神社、集会所等の復旧に取り組んだ。しかし、集落を離れた若い世帯も多く、地域行事の存続が危機的状況にあった。こういった状況の中で、共通の文化を持つ集落間が連携し、交流しながら伝統ある地域行事の維持に努めている。

# 1) 仮設住宅でも取り入れられたふるさとの暮らし

## 中山間地域・豪雪地帯を襲った地震



【山古志地域の積雪】



【雪下ろしの様子】

平成16年10月23日に発生した中越大地震は、長岡市川口地域(旧川口町)を震源に、集落が点在する新潟県中越地域の中山間地域を襲い、大規模な土砂崩落による道路の寸断、地すべりによる河道閉塞、住宅や農地、電気・ガス・上下水道などのライフラインに大きな被害をもたらした。大きな余震による二次被害の危険性もあり、避難を余儀なくされる住民も多かった。

長岡市では予め指定していた避難所以外に50を超える避難所ができ、最終的には避難所は125カ所となり、避難人数もピーク時には5万人を超えている(震災当時の市域)。さらに震災の翌年、平成17年4月に長岡市との合併が決まっていた旧山古志村の被害は甚大であった。道路が寸断され、村内14集落すべてが孤立、山古志村は全村避難を決意し、長岡市は受け入れを即決した。

豪雪地帯である長岡市では、震災後まもなくやってくる積雪による影響や二次災害を視野に入れる必要があった。震災から3日が経過した頃から、避難所から自宅に戻る被災者が増えていく一方で、被災地を離れて冬を越そうという被災者も多かった。地震発生から2ヵ月、本格的な冬を前にして住宅の修繕や仮設住宅の整備が進み、残った避難生活者は仮設住宅<sup>(※1)</sup>に移った。山古志地域など中山間地域の住民は、住宅の被害と道路ネットワークの寸断により避難生活が長期化<sup>(※2)</sup>し、仮設住宅から最後の人が退去したのは、3年以上経過した平成19年12月31日であった。

(※1)

【仮設住宅設置戸数】

旧長岡市	840戸
旧越路町	114戸
旧小国町	118戸
旧山古志村	632戸
旧栃尾市	105戸
旧川口町	412戸
計	2,221戸



【仮設住宅】

(※2)

【仮設住宅の延長状況】

(H18年12月延長)

旧長岡市	363世帯・803戸
旧川口町	49世帯・195戸
旧山古志村	197世帯

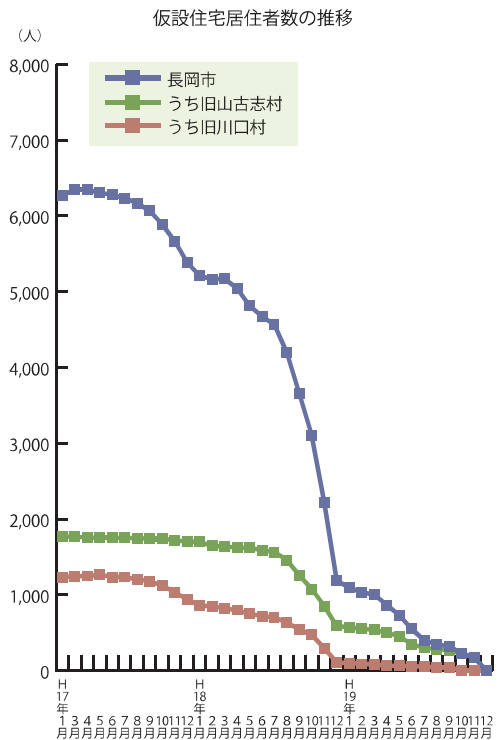
(H19年7月延長)

旧長岡市	166世帯・472戸
旧川口町	33世帯・91戸
旧山古志村	124世帯

## 山の暮らしと仮設住宅

避難所・仮設住宅の生活において重視されたのが「集落機能維持」と「コミュニティの再生」である。被害の大きかった中越の中山間地域は、豊かな自然と共生するライフスタイルを確立してきた。棚田でコメをつくり、自宅の周りで野菜を作る。春や秋には山菜やキノコを採る。旧山古志村や隣接する小千谷市では、1,000年続くとも言われる牛の角突きや錦鯉など独自の文化もあった。

国内有数の豪雪地帯でもあるこの地域で暮らすには住民同士の協力・相互扶助が必要不可欠であるとともに、山林や農業施設などは人の手による維持管理が必要である。集落や近隣との



コミュニティを基盤に山の暮らしは営まれている。

旧山古志村民は、ヘリコプター救助により旧長岡市の体育館等に緊急避難したが、当初は到着順に避難所に入ったため、集落入り乱れての状態であった。しかし、その後すぐに集落(コミュニティ)機能を活かすため再編を行っている。避難所に続く仮設住宅では集落単位で入居し、仮設住宅内には集会場、談話室、高齢者等サポート施設が整備され、集会所等では帰村後の生活について議論がされた。

また、仮設住宅に隣接する土地につくられた「農園」で行う畑仕事が、高齢者の楽しみ・生きがいとコミュニティ維持に効果を発揮している。加えて地震の翌年には仮設闘牛場で「牛の角突き」を開催するなど、震災前と変わらない山の暮らしを避難先でも取り入れている。



【仮設闘牛場】

## 山古志地域

# 集落単位で仮設住宅に入居 隣接する土地での畑仕事で元気に

中越大震災は10月23日だが、不幸中の幸いといえることに稲刈りが終わっていたことがある。田んぼのある農家の倉庫には、新米が積まれていた。さらに、民宿「たなか」を経営する星野京子さんの暮らす山古志・竹沢集落では、17時過ぎには、翌日に予定されていた鯉の品評会で振る舞う料理の仕込みが終わっていた。30kgものモツが煮込まれ、そばつゆが出来上がっていたし、米は豊富である。

あの日すさまじい揺れが襲い、人々は屋外に避難した。続発する余震におびえながら、被災した集落や市街地では、人々は道端や畑、広場などに集まり、肩を寄せ合って救援を待っていた。地震当日から翌日にかけて、被災者が最初に直面したのは飢えと渇きであった。



星野 京子

「さすがに夕食は食べられませんでした。震災翌日の朝食は米を持ち寄り、自宅からプロパンガスを持ってきてご飯を炊いておにぎりをつくり、モツや余り物を持ち寄ってみんなで食べました。少し落ち着いてきたし、お腹もすいていたのですが、こんなおいしいおにぎりは初めて食べたという人もいました。24日のお昼ご飯は、天ぷらソバだったと思います。他の集落から避難してきた人にもご馳走して、喜ばれたことを覚えています」。

条件が恵まれていたことも幸いしたが、住民が一体となって最もつらい時間を乗り切ったのである。

中越大震災の復旧・復興から再生への過程で、集落という単位は節々で大きな役割を果たしている。避難所は到着順に割り当てられバラバラであったが、やがて集落単位に整理・統合され、隣近所の人と一緒に避難生活を送れるようになった。このように、長岡市は地域のコミュニティの維持を重視し、仮設住宅への入居は初めから集落単位で割り当てられた。

顔なじみと一緒に仮設住宅の暮らしではあったが、馴れない土地での避難生活で体調を崩したり、ふさぎ込む人も少なくなかった。毎日が単調であり、我慢したり耐えることの多い暮らしは、人々の表情を暗くさせていたのである。そんな生活を一変させたのは、畑仕事だった。市や農協の協力で、仮設住宅近くに農地を借りた。

「ナスを5本、キュウリを3本育てる場所があれば、みんな一生懸命になれるものなのです。私たちは『畑の学校』というグループをつくって、野菜を育てました。竹沢だけでなく、いろいろな集落から多いときは会員が37名も集まり、市場に出荷するまでになりました。家の中にじっとしている、これほどつらいことはありません。目的はお金を稼ぐことではなく、みんなでワイワイ言いながらいつもやっている畑仕事をするのが楽しいのです」。

集落単位で避難生活をおくり、少しでも被災前と同じ暮らしを送る。それは、被災後の苦しい時期を乗り越え、復興と再生を目指すには大切なことなのである。



【仮設住宅の花壇づくり】



【畑の学校(仮設住宅での農作業)】

## 2) 山(中山間地域)に戻るといふ決意

### 震災が進めた人口減少・高齢化

地震の被害の大きかった中山間地域は、被災前から人口減少・高齢化が進んでいた地域である。そして住宅や道路などの生活インフラも甚大な被害を受けており、避難勧告も長期間にわたった。

ふるさとを離れた生活が長くなると、避難当初は帰村しての住宅再建を検討していても長岡市内の市街地に移り住むことを決断する世帯<sup>(※1)</sup>が増加する。元いた場所への誇りと愛着、戻りたいという想いと、高齢者の生活や子どもの通学等を思っただけの葛藤がそこには見える。

冬期間の中山間地域は雪で閉ざされているため、避難先である長岡市内の仮設住宅で、家族、近所、集落の将来について熟慮する十分な時間があり、それはその後の復興に大きな意味を持ったといえる。

(※1)

【山に戻ることを断念した世帯】

戻ることを断念した世帯の多くは、被災地の近くの市街地(旧町村内や旧山古志から旧長岡市など)に移住しており、中山間地域の人口は減少しても長岡市全域、または中越地方全体では人口は大きく減少していない。

住宅は市街地に移したが、かつての集落に残した農地で米や野菜をつくる「通い農業」も多い。

また、盆踊りや道普請など、もとの集落の行事への参加や運営の手伝いをする住民も多い。



【市内の高校に避難】



【仮設住宅への入居】



【やまこし 帰村式】

### 山古志地域

## 戻ることを選んだのは大人だけではない



樺澤 和幸

種芋原集落は、地震の揺れによる被害も比較的軽い家が多く、樺澤和幸さんの自宅も一部損壊で、修理は必要だが住み続けられる程度であった。樺澤さんは、あの震災であれほど長く避難生活をおくるとは思いもしなかったと、当時のことを次のように話している。

「地震のあった10月23日はそれぞれの、思い思いのところで過ごし、24日に廃校になっていた小学校に集まり、翌日ヘリコプターで避難しました。全村避難ということは聞いていましたが、近所の人も2・3日すれば家へ帰れるだろう、という程度に考えていました。停電でテレビは見られなかったため、ラジオでニュースを聞いていたのですが、深刻さについての認識はまったくありませんでした。ただ私は最後のヘリに乗

り、避難所に直行しないで山古志中学校に寄り道したのです。その時初めて山古志の状況を見て、これはたいへんなことになった、当分帰れないかもしれないと思いました」。

山古志の14集落の全員が長岡の市街地にある大手高校を中心とした市内各所に避難、約2カ月の避難所暮らしを経て、この年の12月末までには仮設住宅へ入居した。

避難所のプライバシーのない集団生活から、家族だけの暮らしが戻り、被災のショックも和らぎ、落ち着きも戻ってきた。どこの家庭でも「この先どうしようか」ということが話し合われた。そして最初のテーマは、どこに住むのか、山に戻るのかそれとも山を下りてもっと便利な所へ引っ越すのかだった。

年が明けると、樺澤さん家でもそのことが話し合われることになった。樺澤さんは帰りたい、しかし重要なのは3人の子どもの気持ちだと思っていた。小学校2年生、6年生、中学校1年生の息子がいたが、話を切り出すと全員が即座に、「山に戻る」と言う。

「もっと迷うと思っていたので、私にとっては想定外のことでした。このことについて兄弟で話していたわけではないのに、3人とも即答に近い返事でした。両親は山で暮らすことしか考えていないし、私たちにも異論はなく、我が家には迷いはありませんでした」。

山に戻って暮らしが再開したが、全てが震災前と同じというわけではない。人口

の減少など、さまざまな課題がある。だが、樺澤さんは子どもたちを見ていて、前よりも良くなったこともたくさんあると感じている。

「私たちが子どもの頃は、山古志で暮らしているというより、集落への所属意識が強かった。震災前までは、どこに住んでいるのかと質問されても、素直に山古志ですと言いくらい雰囲気がありました。でも地震とその後の苦しい経験を経て、山に戻った今の子どもたちは、集落に対する以前のようなこだわりはないし、堂々と長岡市山古志が自分の故郷だと言う。子どもたちに、一体感が生まれているみたいです」。

あの時、山に戻る以外にいくつかの選択肢が目前にあった。人によっては、戻るという道が、より多くの困難を伴っていたのかもしれない。

そうした試練を経て、あの時に「戻る」という道を選んだ人たちが山古志で生活しているのだが、それを選んだのは大人だけではない。子どもたちも親や周囲から選択を迫られ、それなりそれをに考え、山に戻る、山で暮らすという道を選んだはずである。その子どもたちも成人を迎える年頃になり、その下の世代は、山古志に誇りを感じながら暮らしているのである。

## 山の暮らしにおける生活基盤の復旧

結果的に、人口減少と高齢化が一層加速する集落に戻ることを選択した人たちは、山で暮らしていくことの価値を再確認した人。そこには、縮小した集落でどのように暮らしていくか工夫する努力と山に戻る覚悟がある。

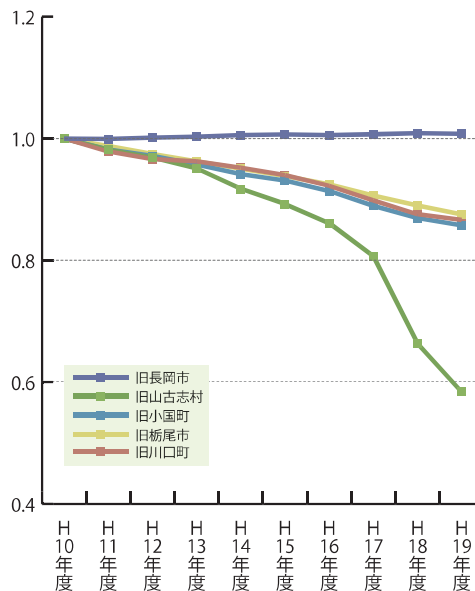
山の暮らしは、土を耕すことが生活の一部であり生活基盤である。道路や生活インフラの復旧、住宅再建とともに田畑の復旧は山に戻るための必須条件であっ

た。農地の復旧には国庫補助があるが、その対象は1カ所40万円以上という条件がある。被災地の農地は、傾斜地にあわせて狭く歪な形状の田んぼが美しく集積する「棚田」であり、大型機械は必要なく少しの補助があれば自力で直せる。しかしそれは国庫補助の対象外である。

そんな地域の声を反映し生まれたのが、新潟県中越大地震復興基金<sup>(※2)</sup>を活用した「手づくり田直し等支援事業<sup>(※3)</sup>」である。これは、制度の隙間である40万円までを上限として農地等の復旧を支援するものであり、被災農家の現金収入にも繋がるし、生活基盤の再生と生活の張り合いを生んだ。

そして、最終的には140以上の事業メニューが生まれた復興基金は、従来制度では対応できない様々な住民ニーズを拾い上げ、地元発意の復興を支援した。

長岡市における地震前後の人口変化(対平成10年度比)



(※2)

### 【新潟県中越大地震復興基金】

震災からの早期復興の各種取組みを補完し、被災地域を魅力ある地域に再生させることを目的に平成17年3月設立。既存の法制度では補えない住民ニーズを拾い上げて事業化し、「創造的」復旧・復興の取組みを支えた。後述する「地域復興デザイン策定支援」「地域復興デザイン先導事業支援」「地域復興支援員設置支援」などは復興基金の事業。

(※3)

### 【手づくり田直し等支援】

小規模被害(事業費40万円以下/件)の救済を目的とする。

①道路・用排水路・養鰻池を含む農地等の被害の復旧(補助率3/4)

②水田の地力回復(補助率1/2；多くは、原因不明の排水不良や漏水に対して土砂・土壌改良材を投入)が行われた。

従来、小規模被害に対する広範な補助体制はなかったが、本事業が新たな対応を講じた点で注目される。

### 3) ふるさとから離れるという決断、 ふるさとに通い続けるという選択

#### 防災集団移転という選択

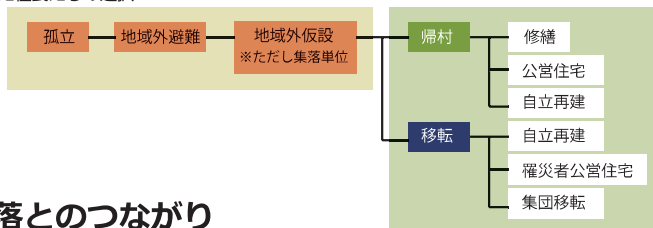
震災前の集落コミュニティを維持した生活再建を進めるうえでは、様々な選択肢がある。被害を受けた住宅を修繕したり、地震前と同じか、または近い場所に家を建てる場合、公営住宅に転居する場合のほか、集落単位で移転して近隣の町場に住むという決断がある。それが「防災集団移転促進事業」<sup>(※1)</sup>である。

生まれ育った場所から離れ、移転することを決断するには、当然住民たちの葛藤がある。また同一集落であっても被災状況や家族構成、金銭面の条件にも違いがあるため、集落内の合意をとるのは難しく、集落単位で移転を決断する背景には、地域のリーダーの存在と人と人とのつながりが欠かせない。

防災集団移転のイメージ



被災した住民たちの選択



#### 旧集落とのつながり

「防災集団移転促進事業」や、その採択条件を満たさない場合に活用される「がけ地近接等危険住宅移転事業」において、中越大震災被災地の場合は、移転先にかつての居住地に近いところを選択するが多い。

かつての居住地を望める場所を移転先に選んだり、農地をかつての集落に残して通いながら農業をする人や、道普請として集落全員でかつての居住地を美しく管理することも多く、震災前の土地・暮らしと関わりをもった生活を続けている様子が伺える。

個別であれ集落単位であれ、もと住んでいた場所に戻ることに、移転するこ

(※1)

【防災集団移転促進事業】

「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」に基づき、被災地域において居住に適当でない区域にある住民を移転させる事業。

(※1-2)

【中越大震災における防災集団移転促進事業】

長岡市と小千谷市では山間部の12地区が集団移転した。

(※1-3)

【長岡市の防災集団移転促進事業】

(浦瀬地区)

移転戸数：14戸63人のうち12戸

58人が住宅団地へ移転

移転先：浦瀬団地

(西谷地区)

移転戸数：16戸71人のうち13戸

61人が住宅団地へ移転

移転先：西谷団地

(川口小高地区)

移転戸数：25戸103人のうち19戸

81人が住宅団地へ移転

移転先：岩出原団地

(山野田地区)

移転戸数：9戸27人のうち4戸18人

が住宅団地へ移転

移転先：太郎丸団地

※中越大震災においては、移転先の住宅団地の最低規模を現行の10戸以上から5戸以上に緩和された。

なお、山野田地区は4戸であるため、新潟県の移転事業を活用した。

とのどちらの選択が正解ということはない。また、集落から離れ市街地に住んだ人も、かつての集落に田畑を残して通い農業をし、集落もそれを温かく迎えている。

震災から10年経過した現在、今の生活の満足度として比較する対象は、思い出のある震災前の集落の生活ではなく、10年経過し人口減少・高齢化が進んだ集落の生活であろう。そのような視点から、病院、買い物といった生活の便の向上など防災集団移転の選択は高く評価できる。

「震災前のコミュニティを維持した生活の再建」という目的のため、防災集団移転事業はひとつの有効な手段として住民の選択肢を広げるものであった。

## 小国地域

### 通い農業と町内清掃で 生き続ける旧山野田集落

小国地域最南端に位置する山野田は、小国和紙発祥の地である。昭和48年には国の無形文化財に指定、63年には集落の中心部に「小国芸術村会館」が建設された。会館では手漉き和紙にまつわる展示や作品展が開かれ、宿泊施設なども備えていた。

和紙に勢いのあった頃、山野田の戸数は80軒を超えていた。だが産業としての和紙の衰退により転出が続き、中越地震発生時には別荘として利用している家を除いて、9世帯となっていた。

地震は集落に壊滅的な被害をもたらし、全9戸のうち8戸は全壊、崖崩れ、道路の崩壊がいたる所で発生した。地震の翌日、集落総代だった江口岩雄さんらは苦心惨たんの末に役場に出向いて救援を求めた。江口さんは、当時のことを次のように話している。

「一人では危険なので、3人で行動しました。崩れた道路は避け、倒木の下を潜るようして役場に到着したことを覚えています。全壊した家は、とても住める状態ではありませんでした。集団移転の話は仮設住宅に入ってから始まりました。そして移転後のコミュニティ機能維持についても話し合いました。」

紆余曲折はあったが、「防災集団移転促進事業」の適用を受けて、長い歴史を誇る山野田は太郎丸地区へ集団移転することになった。だが平成17年～18年、ここへ移ったのは4世帯で、残りの5世帯は長岡市中心部や隣接している柏崎市へ移り住んだ。この結果、山野田には定住者がいなくなったが、会館は存続しているし、全てを放棄したわけではない。

移転前の話し合いで、神社間の再建、移転モニュメントの建設と集落出身者や別荘所有者を交えた集落財産管理(道普請)を行うことになった。道普請は年3回、今も実施されている。

「集団移転した者だけでなく、30年前、40年前に転出した家の人など毎回20人ほどが集まり、草刈りなどを行っています。何もせずに放置すれば、田んぼも畑もすぐに荒れ果てます。私たちは町内清掃と呼んでいますが、これをやっているから旧集落内を普通に行き来できるのです」。

また震災によって農地に段差が生まれたり、地盤沈下した所もあったが、通い農業で稲作を続けている人が、江口さんを含めて3人いる。「町内清掃」と農業の継続で旧集落は生き続けているが、後継者不足は明らかであり先行きは不透明である。ただ高齢ではあるが現役の農家でもある江口さんは、「意地でも続ける」と意気軒昂である。

「かつて外部から移り住んだ人もいましたが長続きせず、使っていた古家を放棄して引っ越すので、廃屋になった例をいくつも見てきました。先のことは分からないけど、私たちは山へ行くだけで気持ちが落ち着きます。この気持ちを大切にしたい」。



江口 岩雄



## 4) 中山間地型の復興公営住宅

### 地域に合う復興住宅モデル

(※1)

【山古志地域に実現した中山間地型復興住宅】

試作棟2棟、自立再建住宅19戸、公営住宅36戸が完成し、計57戸の山古志らしい住まいが完成した。

(※2)

【中山間地型復興住宅の基本方針】

- ①山古志らしい住まい  
山古志の「中門づくり」に代表される外観を継承し、風景に馴染むモデル。高床モデルと低床モデルの2つのモデルを提案
- ②雪と上手に付き合う住まい  
3mの積雪量に対応できることを目標に、雪下ろしがいらず、建設費・維持費が比較的安価で山古志の風景になじむ自然落雪屋根を採用
- ③地域循環型の住まい  
環境負荷の軽減、地元産業の活性化の観点から、土台を除く構造材、造作材のすべてに地元の越後杉<sup>(※3)</sup>を活用
- ④コスト負担を軽減する住まい  
1千万円程度。材料・後方・設備を共通化し、まとめてつくることでコストを抑える工夫、地域の住宅生産者の協力、建材メーカーによる復興協賛価格での材料供給、様々な行政支援の活用によるコスト負担の軽減  
屋根、外壁、必要最低限の内装ができた段階で住み始め、あとは住みながら徐々に手を入れていく住まい方「空木建て(からきだて)」にヒントを得る
- ⑤安全で快適に長く住み続けられる住まい  
冬暖かく夏涼しい、省エネルギーで快適な暮らしが実現できるよう、十分な断熱・機密性能を確保。耐震性の確保。長寿命化。バリアフリー性能を大切に。

(※3)

【基金事業による越後杉を使った住宅再建数】

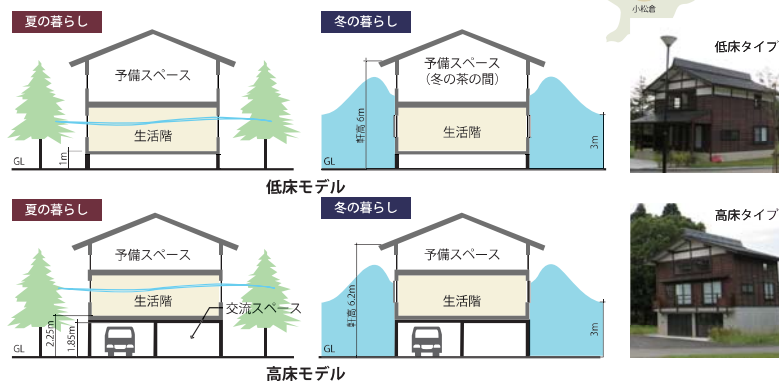
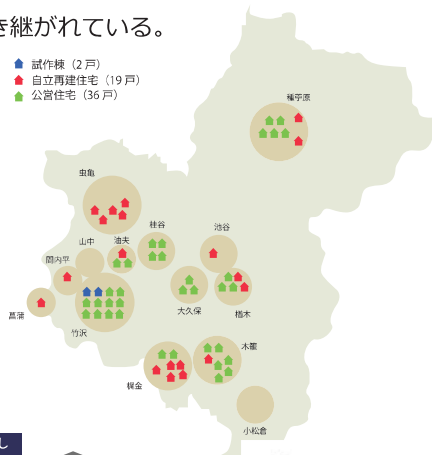
H17年：392軒  
H18年：391軒  
H19年：358軒  
H20年：233軒  
H21年：261軒

公営住宅の再建には、「越後のふるさと木づかい事業」が活用され、越後杉ブランドが利用されている。

住宅再建にあたり、できるだけ多くの被災者が自力で住宅再建ができるよう地域型の復興モデル住宅が取り入れられた。地域の建築様式と木材を取り入れた景観に馴染む住宅モデルを、地元工務店・大工など地域の業者を活用して低価格で供給しようとする取組みであり、自力再建のほか、復興公営住宅にも取り入れられている。また、これは中越大震災の後に発生した能登半島地震にも引き継がれている。



【山古志地域 罹災者公営住宅】<sup>(※1)</sup>



### 地域循環という視点

導入された中山間地型復興住宅の基本方針<sup>(※2)</sup>として、景観に馴染むモデル、雪の対応などにあわせ、屋根・外壁と最低限の内装ができた段階で住み始めるという選択肢がある。これは、被災者が生活再建をするうえで必要な住宅コストを最小限にするとともに、家族構成やライフスタイルの変化・進捗にあわせ、徐々に手を入れていくという住まい方である。

また、被災直後には、住宅の修繕、新築、仮設住宅の建設といった建築需要が増大し、地元の大工・工務店だけでは当然対応できない。長岡の大工には自分の家の修繕が後回しになり、数年は手を付けられなかったという人もいる。不足分は地域外の業者が担うこととなるが、数十年分の仕事量を一度に行ってしまうと、地元業者の次の仕事を奪うことになる。

あえて未完成の住宅として将来増改築ができるようにとすることは、早急な住まいの再建に応えると共に、震災後も地域の大工の生業が継続できるように配慮した、長期的な資材とお金の地域循環を目的としたものである。



【復興住宅の視察】

山古志 他

## 地域、景観に合う 災害復興住宅の建築

中越大震災では中山間地域に住宅の被害が多く発生、全壊住宅は3,000棟を超えている。多くの住宅建設が緊急の課題になったが、自力での住宅再建が困難な人のための災害復興住宅の建築が急がれた。

長岡市は中高層住宅と共に、山間部では景観や被災者の生活環境を考慮して木造でつくることを検討し、長岡建築協同組合などに相談した。この協同組合は、合併前の長岡市と住宅被害の多かった旧山古志村の大工、工務店が加入、地震前から「木造復興研究会」を立ち上げ、地元の越後杉を活用した住宅の研究をしていた。

災害復興住宅を木で建てるという方針に賛同した長岡建築協同組合専務理事の石澤聡さんたちは準備に入ったが、いざ始めてみると難問が山積していた。

「まず山古志地域で地盤調査をしてみたら、中山間地域なのに地盤は砂岩層が多くてひどく軟弱だということがわかったのです。種芋原集落では、60cm掘ると水が出てくる地区もありました。地盤改良工事はできるのですが、それには数百万円単位の予算がかかり、市から提示された1戸1,000万円では到底できなくなる。それでもなくとも予算、コストをクリアすることは難問で、最終的には設計で工夫したり、部材や住宅設備会社などには大変お世話になりました」。

せっかく木造の家を建てるのだから、「雪国の家」として住みやすいことも絶対必要な条件であった。そこで石澤さんたちは復興住宅に入居予定の住民の方々と話し合い、意見を聞いた。住民説明会を開き、仮設住宅団地で使用予定のユニットバスやシステムキッチンの実物の展示も行っている。

そうした積み重ねの結果、つくる側と住む人が一致したことの一つは、伝統的な「通り土間と雁木」はどうしてもほしいということだった。この二つは、1年のうち4カ月間は雪と付き合うことになる豪雪地帯で暮らしてきた先人たちの知恵の結晶であろう。家の配置も、屋根の雪下ろしや排雪の利便性を先取りしたものになった。

また、公営住宅は、1棟に2家族が入居する長屋形式となっている。もちろん玄関は2つあり、キッチン、風呂などをそれぞれ完備。プライバシーも確保されているが、2軒の仕切りを取り外すことも想定して設計された。将来、人口が極端に減って住宅需要に変化があれば、2軒分のスペースを1家族用に変更することを可能にするためである。

中山間地域は地震前から人口減少が予測され、地震の発生はそれを加速させていた。夫婦二人世帯など少人数家族が入居した建物を、子どものいる家族が暮らす公営住宅に改築することに備えた設計になったわけである。

中山間地域の災害復興住宅建設には、立地条件、コスト、納期などに加えて豪雪という厳しい条件をクリアしなければならなかった。その経験を振り返って、石澤さんは「日頃は施主さんの希望を聞いて、それを具体化すればいいと思って仕事をしていたんですが、住宅を建てるという仕事は、それだけでは十分ではないことを勉強しました。こちらからもアイデアを出していけばより良い家を建てることができる。そして、地域に合った住宅が大切だということを知りました。そこを、東日本大震災の被災地で建てられようとしている数多くの災害復興住宅でも活かされることを願っています」と語っている。



石澤 聡

## 5) 伝統行事の存続「合同盆踊り」

### 集落コミュニティの基盤

(※1)

【地域コミュニティ施設等再建支援】被災した集会所等のコミュニティ施設の建替・修繕。地域・集落等のコミュニティの場として長年利用されている鎮守・神社・堂・祠等の復旧に対する補助。

住民の意向をもとに生まれた新潟県中越地震復興基金の特徴的なメニューと言え、復旧初期段階に多くの集落で活用されている。



【復旧された神社】

中越大震災からの復興は、集落(コミュニティ)を単位として進められている。山の暮らしを取り戻すには、道路や生活インフラの復旧、住宅の再建、田畑などの生業が回復し、山に戻って暮らすだけでは不十分であり、集落機能の維持・再生のための取組みが必要であった。

避難所や仮設住宅から戻った初期段階に被災地の多くで行われたのは、地域の拠り所でありシンボルである鎮守や神社、そして集会所などの復旧であった(※1)。これは集落の絆を再確認し、「ここに戻ろう。ここで暮らそう」という思いを強くするコミュニティ単位の復興の機運を高めるものとなった。

一方、山に戻ることを断念し市街地に住むことを選択した世帯も多く、またそれらは比較的若い子育て世帯に多かったこともあり、山間部の集落の人口減少・高齢化は一気に進行した。戻ってはみたものの、盆踊りやさいの神、道普請や共同除雪などの地域行事ができなくなる事態が予想された。

### 川口地域

## 近隣集落が協力して盆踊りを復活、被災前より賑やかになった

近くの広場や校庭などで開催される盆踊りは、農山漁村だけでなく日本各地で開催される夏の定番の行事である。常日頃からの交流の機会が少なくなった山間部では、若い男女の出会いの場であり、地域全体の親睦を深めるイベントだった。若者が矢倉の上で太鼓をたたき、その周りに誰彼となく踊りの輪をつくる。年齢や性別に関係なく、誰でも参加できて人気者になれる。これまで、夏になると全国どここのまちでも見ることができた盆踊りも、時代の変化と共に少しずつ衰退していった。

中越地方の中山間地域に、盆踊りを以前より賑やかに復活させた集落がある。小千谷市の塩谷集落、長岡市の旧川口町木沢集落、荒谷集落と旧山古志村の梶金集落である。

かつてこの地域でも、盆踊りは盛んに行われていた。集落ごとに開催日が重ならないように調整し、近接する集落まで踊りに行ったものだという。舞台装置や音曲は同じでも、踊り方や太鼓のたたき方、節回しが微妙に異なり、互いに華やかさを競っていた。しかし、地震発生の頃にはどの集落でも参加者、踊り手が減り、地区役員は人集めに苦労していた。

平成20年のある日、ふとしたきっかけで4集落の有志が語り、「同じような環境にある集落として、何かいっしょにやれることはないか」と酒でも飲みながら話をしようということになった。4集落は共に震源地に近く、地震の被害が甚大だった。そして復旧、復興への動きが熱心なことも共通していた。さらには、昭和29年までは木沢、塩谷集落などは同じ旧東山村に属していて歴史的に縁が深い。

この集まりを呼びかけた木沢集落の星野秀雄さんは、この時の様子を「最初の会合で合同の盆踊りをやろうという意見が出たら、みんなその場で賛成、即決だった。『二



星野 秀雄

十村郷大盆踊り大会』という名前にして、毎年持ち回りでやること、この年は木沢を会場にすることにしました」と話してくれた。

合同盆踊り大会の会場になることが決まった木沢では、集落全体がざわつき始めた。「他の集落の人が来てくれるのだから歓迎しなければならない、賑やかな盆踊りにしよう」と、じいちゃんばあちゃんたちまでが張り切り始めたのである。

当日は4集落からだけでなく周辺地区からも踊り手が集まり、大いに賑わい、盆踊り大会は大成功だった。翌年からは打ち合わせ通りに4集落の持ち回りで大会が開催され、今ではこの地区には欠かせないイベントとなっている。

「木沢集落では、盆踊り大会で始まった勢いがその後も衰えず、活性化への動きが盛んになった。活動へは、盆踊りと同じように、さまざまな年代が参加するようになった」と星野さんはいう。

また、ボランティアなどで訪れていた大学生など全国の若者との交流が活発になり、翌年の21年には、廃校になった小学校を改修した宿泊型体験交流施設「やまぼうし」がオープンしている。この施設は、地域活性化の活動拠点となった。また宿泊客の賄いを集落の女性たちが担当、食材は地元産の野菜、山菜が多用されている。

星野さんは、「やまぼうしの利用客は26年度には1,500人を超えました。野菜などは地元から仕入れるので経済効果もあるけれど、被災前より集落が賑やかになったことが何よりもうれしい」と語っている。

地域の行事は、住民同士の絆を深めるとともに、集落の様々な案件を話し合い意思決定する場としても機能している。一方でこの機会を失うことは集落機能の低下を意味した。

## 連携による集落行事の 継続・復活

集落行事ができなくなる。こうした問題に対し、集落間が連携した活動や、震災を機に訪れた支援者など外部支援者との連携で補う動きがある。

かつては二十村郷<sup>(※2)</sup>と呼ばれた長岡市太田・山古志、小千谷市東山、旧川口町北部の一带は、共通の文化とライフスタイルを持つ地域であり、中越大震災でも特に被害の大きい地域である。行政区域の違いもありそれぞれ交流は途絶えていたが、震災後、複数集落が合同で盆踊りを開催し、今でも集落持ち回りで開催している。そして、開催のつなぎ役となったのが、地域復興支援員<sup>(※3)</sup>のネットワークといった外部からの人材であった。

また、旧山古志村の池谷、檜木、大久保の3集落は、全村避難した山古志でも最も帰村が遅くなった地区だが、震災から8年経過した平成24年に合同盆踊り大会を開催した。さいの神など他の行事も合同で行っているが、このように各集落が協力しながら地域文化を維持・継承していくという取組みは震災前にはなかった動きである。



(※2)

【二十村郷(にじゅうむらごう)】

二十村郷は江戸時代の1618(元和4)年、長岡藩が木沢村のほか近隣の濁沢村、小栗山村、寺沢村、朝日村、中山村、首沢村、岩間木村、荷頃村、控木村、塩谷村、梶金村、小松倉村、菅蒲村、間内平村、油夫村、木内村、竹沢入村、桂谷村、大久保村を「山二十村」としたことに由来する。幕府領となった1702(元禄15)年には「二十村」の呼称となった。

現在の二十村郷は長岡市の川口地区・木沢・荒谷集落、山古志地区、太田地区、小千谷市東山地区の総称となっている。



【二十村郷盆踊り】

(※3)

【地域復興支援員】

中越大震災復興基金の事業メニューとして導入された人的支援制度。

2章3)に詳述。